

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

【第6期】

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,492,435,166
建物	11,019,260,083	
減価償却累計額	<u>△ 3,110,126,280</u>	7,909,133,803
構築物	556,323,535	
減価償却累計額	<u>△ 166,388,986</u>	389,934,549
工具器具備品	3,141,404,883	
減価償却累計額	<u>△ 1,100,282,489</u>	2,041,122,394
図書		3,135,324,968
美術品・収蔵品		13,642,740
船舶	129,700	
減価償却累計額	<u>△ 129,697</u>	3
車両運搬具	9,691,990	
減価償却累計額	<u>△ 9,691,986</u>	4
建設仮勘定		147,020,195
有形固定資産合計		<u>87,128,613,822</u>

2 無形固定資産

特許権		1,463,338
ソフトウェア		31,750,588
電話加入権		136,000
特許権仮勘定		15,459,498
無形固定資産合計		<u>48,809,424</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		11,235
投資その他の資産合計		<u>11,235</u>

固定資産合計

87,177,434,481

II 流動資産

現金及び預金		2,983,214,682
未収学生納付金収入	20,155,150	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	19,887,250
未収入金		22,679,539
有価証券		200,466,499
たな卸資産		41,525
前払費用		51,427,127
未収収益		194,475
立替金		260,431
短期貸付金		945,600

流動資産合計

3,279,117,128

資産合計

90,456,551,609

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,620,226,827	
資産見返補助金等	484,279,049	
資産見返寄附金	480,329,554	
資産見返物品受贈額	2,804,285,863	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,641,495	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,765,781	
特許権仮勘定見返補助金等	1,066,600	5,409,595,169

長期リース債務		317,433,900
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	5,552,010	5,552,010
---------	-----------	-----------

固定負債合計		<u>5,732,581,079</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

預り補助金等		22,276,960
--------	--	------------

寄附金債務		558,178,368
-------	--	-------------

前受受託研究費等		23,570,526
----------	--	------------

前受金		156,284,260
-----	--	-------------

預り研究費補助金等		26,471,696
-----------	--	------------

預り金		154,699,496
-----	--	-------------

未払金		2,033,877,597
-----	--	---------------

引当金

賞与引当金	1,337,653	1,337,653
-------	-----------	-----------

リース債務		<u>99,147,006</u>
-------	--	-------------------

流動負債合計		<u>3,075,843,562</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>8,808,424,641</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	80,771,027,899	
-------	----------------	--

資本金合計		80,771,027,899
-------	--	----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	3,553,204,930	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 3,335,876,754	
---------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△ 204,000	
---------------	-----------	--

資本剰余金合計		<u>217,124,176</u>
---------	--	--------------------

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	336,385,039	
-------------	-------------	--

積立金	72,306,315	
-----	------------	--

当期未処分利益	251,283,539	
---------	-------------	--

(うち当期総利益 251,283,539)

利益剰余金合計		<u>659,974,893</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>81,648,126,968</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>90,456,551,609</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

(単位:円)

業務費		
教育経費	1,453,413,694	
研究経費	636,546,664	
教育研究支援経費	170,755,240	
受託研究費	342,163,124	
受託事業費	73,736,484	
役員人件費	86,197,407	
教員人件費	4,239,645,227	
職員人件費	933,585,489	7,936,043,329
一般管理費		242,710,321
財務費用		
為替差損	46,074	46,074
雑損		2,138,425
経常費用合計		<u>8,180,938,149</u>

経常収益

運営費交付金収益		4,865,110,805
授業料収益		1,315,495,520
公開講座等収益		1,677,000
入学金収益		236,584,400
検定料収益		73,817,400
手数料収益		2,681,380
保育料収益		11,719,999
受託研究等収益		
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	90,261,239	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	252,022,992	342,284,231
受託事業等収益		
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	15,288,280	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	59,815,699	75,103,979
寄附金収益		207,316,618
施設費収益		52,005,711
補助金等収益		553,453,405
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	162,937,183	
資産見返補助金等戻入	21,615,994	
資産見返寄附金等戻入	77,161,826	
資産見返物品受贈額戻入	8,350,218	270,065,221
財務収益		
受取利息	1,301,434	1,301,434
雑益		
財産貸付料収入	55,916,668	
研究関連収入	60,767,515	
承継剰余金債務戻入	12,000,000	
その他雑益	16,686,493	145,370,676
経常収益合計		<u>8,153,987,779</u>

経常利益

△ 26,950,370

臨時損失

固定資産除却損	6,151,947	
固定資産売却損	626,906	6,778,853

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	1,732,247	
資産見返物品受贈額戻入	3	
資産見返寄附金戻入	5,946,452	
運営費交付金収益	211,996,714	
承継剰余金債務戻入	947,500	220,622,916

当期純利益

186,893,693

目的積立金取崩額

64,389,846

当期総利益

251,283,539

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,900,885,293
人件費支出	△ 5,271,848,157
その他の業務支出	△ 221,388,720
運営費交付金収入	4,997,831,000
授業料収入	1,566,308,460
公開講座等収入	1,677,000
入学金収入	242,506,400
検定料収入	73,807,600
保育料収入	11,646,774
手数料収入	2,681,380
受託研究等収入	288,378,620
受託事業等収入	72,432,600
寄附金収入	197,919,756
補助金等収入	1,070,052,405
その他収入	133,460,300
預り金の減少	△ 10,975,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,604,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	201,202,000
有価証券の償還による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,275,963,180
無形固定資産の取得による支出	12,225,912
固定資産売却収入	899,850
施設費による収入	742,449,765
小計	726,041,477
利息の受取額	1,925,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,116,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 100,357,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,357,992
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	429,130,461
VI 資金期首残高	2,554,084,221
VII 資金期末残高	2,983,214,682

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		251,283,539
当期総利益	251,283,539	
II 積立金振替額		336,385,039
教育研究環境整備積立金	336,385,039	
III 利益処分額		
積立金	<u>587,668,578</u>	<u>587,668,578</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,936,043,329		
一般管理費	242,710,321		
財務費用	46,074		
雑損	2,138,425		
臨時損失	6,778,853	8,187,717,002	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,315,495,520		
公開講座等収益	△ 1,677,000		
入学料収益	△ 236,584,400		
検定料収益	△ 73,817,400		
手数料収益	△ 2,681,380		
保育料収益	△ 11,719,999		
受託研究等収益	△ 342,284,231		
受託事業等収益	△ 75,103,979		
寄附金収益	△ 207,316,618		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 53,404,599		
資産見返寄附金戻入	△ 77,161,826		
財務収益	△ 1,301,434		
雑益	△ 72,603,161		
臨時利益	△ 6,900,108	△ 2,478,051,655	
業務費用合計			5,709,665,347
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	516,796,843		
損益外固定資産除却相当額	8,162,320		524,959,163
III 損益外減損損失相当額			-
IV 引当外賞与増加見積額			△ 28,210,775
V 引当外退職給付増加見積額			△ 156,557,290
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19,678,068		
政府出資の機会費用	1,125,820,612		1,145,498,680
VII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>7,195,355,125</u>

重要な会計方針

1. 改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂)を適用して、財務諸表等を作成している。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～49年
構築物	3～60年
工具器具備品	4～18年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	259,527,253 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	3,562,955,665 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,983,214,682 円
資金期末残高	2,983,214,682 円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	36,927,378 円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	320,544,000 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	200,466,499	200,500,000	△ 33,501
(2)現金及び預金	2,983,214,682	2,983,214,682	-
(3)未払金	(2,033,877,597)	(2,033,877,597)	-

(*1)負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払金額	
	一年以内	一年超
学生寄宿舍新営工事	184,144,800	-
合 計	184,144,800	-

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第6期】

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) PFI の明細	3
(5) 有価証券の明細	4
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	4
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(6) 出資金の明細	4
(7) 長期貸付金の明細	4
(8) 借入金の明細	4
(9) 国立大学法人等債の明細	4
(10)－1 引当金の明細	5
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
(10)－3 退職給付引当金の明細	5
(11) 保証債務の明細	5
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	6
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	7
(13)－1 積立金の明細	7
(13)－2 目的積立金の取崩しの明細	7
(14) 業務費及び一般管理費の明細	8
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
(15)－1 運営費交付金債務	10
(15)－2 運営費交付金収益	11
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	12
(16)－1 施設費の明細	12
(16)－2 補助金等の明細	13
(17) 役員及び教職員の給与の明細	14
(18) 開示すべきセグメント情報	15
(19) 寄附金の明細	16
(20) 受託研究の明細	17
(21) 共同研究の明細	17
(22) 受託事業等の明細	17
(23) 科学研究費補助金の明細	18
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,773,533,025	291,262,363	26,650,733	10,038,144,655	2,968,113,163	486,278,065	-	-	-	7,070,031,492	
	構築物	347,186,559	133,574,821	2,072,150	478,689,230	158,873,054	18,458,540	-	-	-	319,816,176	
	工具器具備品	282,432,503	307,851,843	78,281,877	512,002,469	199,068,854	11,402,491	-	-	-	312,933,615	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	-	-	-	-	3	
	車両運搬具	9,691,990	-	-	9,691,990	9,691,986	657,747	-	-	-	4	
	計	10,412,973,777	732,689,027	107,004,760	11,038,658,044	3,335,876,754	516,796,843	-	-	-	7,702,781,290	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	844,266,257	136,862,703	13,532	981,115,428	142,013,117	49,113,995	-	-	-	839,102,311	
	構築物	49,118,512	29,856,851	1,341,058	77,634,305	7,515,932	2,660,000	-	-	-	70,118,373	
	工具器具備品	1,640,129,090	1,264,460,857	275,187,533	2,629,402,414	901,213,635	309,018,399	-	-	-	1,728,188,779	
	図書	3,069,172,850	73,035,623	6,883,505	3,135,324,968	-	-	-	-	-	3,135,324,968	
	計	5,602,686,709	1,504,216,034	283,425,628	6,823,477,115	1,050,742,684	360,792,394	-	-	-	5,772,734,431	
非償却資産	土地	73,492,435,166	-	-	73,492,435,166	-	-	-	-	-	73,492,435,166	
	美術品・收藏品	8,802,240	4,840,500	-	13,642,740	-	-	-	-	-	13,642,740	
	建設仮勘定	21,735,000	142,339,050	17,053,855	147,020,195	-	-	-	-	-	147,020,195	
有形固定資産合計	土地	73,492,435,166	-	-	73,492,435,166	-	-	-	-	-	73,492,435,166	
	建物	10,617,799,282	428,125,066	26,664,265	11,019,260,083	3,110,126,280	535,392,060	-	-	-	7,909,133,803	
	構築物	396,305,071	163,431,672	3,413,208	556,323,535	166,388,986	21,118,540	-	-	-	389,934,549	
	工具器具備品	1,922,561,593	1,572,312,700	353,469,410	3,141,404,883	1,100,282,489	320,420,890	-	-	-	2,041,122,394	(注1)
	図書	3,069,172,850	73,035,623	6,883,505	3,135,324,968	-	-	-	-	-	3,135,324,968	
	美術品・收藏品	8,802,240	4,840,500	-	13,642,740	-	-	-	-	-	13,642,740	
	船舶	129,700	-	-	129,700	129,697	-	-	-	-	3	
	車両運搬具	9,691,990	-	-	9,691,990	9,691,986	657,747	-	-	-	4	
	建設仮勘定	21,735,000	142,339,050	17,053,855	147,020,195	-	-	-	-	-	147,020,195	
	計	89,538,632,892	2,384,084,611	407,484,243	91,515,233,260	4,386,619,438	877,589,237	-	-	-	87,128,613,822	
無形固定資産	特許権	1,924,350	-	-	1,924,350	461,012	240,528	-	-	-	1,463,338	
	ソフトウェア	122,427,137	2,315,250	-	124,742,387	92,991,799	18,815,943	-	-	-	31,750,588	
	電話加入権	340,000	-	-	340,000	-	-	204,000	-	-	136,000	
	特許権仮勘定	10,608,414	5,049,834	198,750	15,459,498	-	-	-	-	-	15,459,498	
	計	135,299,901	7,365,084	198,750	142,466,235	93,452,811	19,056,471	204,000	-	-	48,809,424	
その他の資産	長期前払費用	-	11,235	-	11,235	-	-	-	-	-	11,235	
	計	-	11,235	-	11,235	-	-	-	-	-	11,235	

(注1) 当期増加額の内訳

食品バイオ機能・フェムト分子分析評価システム	268,000,000円
双方向教育CALLシステム	239,914,500円
情報基盤センター基盤システム	193,536,000円
情報基盤センター学生教育用システム	127,008,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	196,155	83,400	-	238,030	-	41,525	
合計	196,155	83,400	-	238,030	-	41,525	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県朝霞市 他	812.31 m ²	鉄筋コンクリート造他	19,678,068	
	小計				19,678,068	
合計					19,678,068	

(4) PFIの明細
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (2年) 第271回	201,202,000	200,000,000	200,466,499	-	
	計	201,202,000	200,000,000	200,466,499	-	
貸借対照表 計上額				200,466,499		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,042,281	1,337,653	1,042,281	-	1,337,653	(注) 1
計	1,042,281	1,337,653	1,042,281	-	1,337,653	

(注) 1 該当者は外部資金で雇用されている非常勤職員である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	25,532,100	△ 5,376,950	20,155,150	1,339,500	△ 1,071,600	267,900	(注) 1
計	25,532,100	△ 5,376,950	20,155,150	1,339,500	△ 1,071,600	267,900	

(注) 1 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,437,270	1,834,740	720,000	5,552,010	(注) 1
退職一時金に係る債務	4,437,270	1,834,740	720,000	5,552,010	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,437,270	1,834,740	720,000	5,552,010	

(注) 1 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

(11) 保証債務の明細

該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,712,631,777	700,944,054 (18,717,227)	-	3,413,575,831	固定資産の取得による増加 (注)1
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	無償譲与	460,000	-	-	460,000	
	国からの譲与	△ 16,270,827	-	76,266,490	△ 92,537,317	除却による減少
	政府出資	△ 40,016,374	-	30,738,270	△ 70,754,644	除却による減少
	寄附金等	8,802,240	4,840,500	-	13,642,740	固定資産の取得による増加
	目的積立金	156,035,347	31,744,973	-	187,780,320	固定資産の取得による増加
	計	2,922,680,163	737,529,527	107,004,760	3,553,204,930	
	損益外減価償却累計額	△ 2,917,922,351	△ 516,796,843	△ 98,842,440	△ 3,335,876,754	特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 204,000	-	-	△ 204,000	
	差引計	4,553,812	220,732,684	8,162,320	217,124,176	

(注)1 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	45,619,421	26,686,894	-	72,306,315	(注)1
教育研究環境整備積立金	355,950,739	76,569,119	96,134,819	336,385,039	(注)2、3
計	401,570,160	103,256,013	96,134,819	408,691,354	

(注)1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注)3 教育研究環境整備積立金の当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	64,389,846 教育研究設備維持に伴う諸費用に使用 学生寄宿舎新営に伴う諸費用に使用
	計	64,389,846
その他	教育研究環境整備積立金	31,744,973 教育研究設備維持に伴う工具器具備品の購入に 使用
	計	31,744,973

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	257,095,951	
備品費	106,247,662	
図書費	90,403,799	
印刷製本費	61,356,777	
水道光熱費	120,629,484	
旅費交通費	78,904,885	
貸借料	15,721,178	
保守費	29,479,296	
修繕費	122,624,114	
報酬・委託・手数料	257,526,007	
奨学費	109,751,800	
減価償却費	151,903,748	
雑費	15,890,742	
その他教育経費	35,878,251	1,453,413,694
研究経費		
消耗品費	135,795,291	
備品費	86,031,838	
図書費	90,262,118	
印刷製本費	9,916,483	
水道光熱費	28,681,958	
旅費交通費	63,955,355	
保守費	10,541,284	
修繕費	15,560,910	
諸会費	6,963,511	
報酬・委託・手数料	74,010,331	
減価償却費	97,828,467	
その他研究経費	16,999,118	636,546,664
教育研究支援経費		
消耗品費	21,163,971	
備品費	4,828,409	
図書費	14,236,369	
水道光熱費	10,331,674	
通信運搬費	2,253,825	
保守費	5,204,493	
修繕費	7,943,750	
報酬・委託・手数料	14,899,634	
減価償却費	87,568,574	
その他教育研究支援経費	2,324,541	170,755,240
受託研究費		342,163,124
受託事業費		73,736,484

役員人件費			
報酬		62,809,508	
賞与		17,517,079	
通勤手当		577,588	
法定福利費		5,293,232	86,197,407
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,356,813,801		
賞与	720,605,346		
通勤手当	61,719,099		
退職給付費用	402,710,695		
法定福利費	360,603,256	3,902,452,197	
非常勤教員給与			
給料	314,061,448		
通勤手当	13,377,966		
法定福利費	9,753,616	337,193,030	4,239,645,227
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	511,962,878		
賞与	154,268,287		
通勤手当	14,962,384		
退職給付費用	49,728,588		
法定福利費	79,828,719	810,750,856	
非常勤職員給与			
給料	95,666,190		
賞与	4,385,646		
通勤手当	9,264,569		
賞与引当金繰入額	1,337,653		
退職給付費用	386,550		
法定福利費	11,794,025	122,834,633	933,585,489
一般管理費			
消耗品費		25,779,205	
備品費		4,327,399	
図書費		3,643,574	
印刷製本費		5,817,425	
水道光熱費		9,243,170	
旅費交通費		3,362,676	
通信運搬費		5,514,552	
貸借料		16,427,963	
福利厚生費		3,162,489	
保守費		44,810,564	
修繕費		6,066,408	
損害保険料		4,262,043	
広告宣伝費		4,366,008	
報酬・委託・手数料		69,404,451	
租税公課		5,336,097	
減価償却費		26,031,769	
雑費		2,771,654	
その他一般管理費		2,382,874	242,710,321

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成17年度	4,580,630	-	4,580,630	-	-	4,580,630	-
平成18年度	1,964,030	-	1,964,030	-	-	1,964,030	-
平成19年度	9,263,746	-	9,263,746	-	-	9,263,746	-
平成20年度	359,381,012	-	345,425,264	13,955,748	-	359,381,012	-
平成21年度	-	4,997,831,000	4,715,873,849	281,957,151	-	4,997,831,000	-
合計	375,189,418	4,997,831,000	5,077,107,519	295,912,899	-	5,373,020,418	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が211,996,714円含まれている。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	3,841,450,479	3,841,450,479
費用進行基準	-	450,000	-	272,566,101	172,298,466	445,314,567
業務達成基準	-	-	3,839,900	59,872,870	514,632,989	578,345,759
会計基準第77第3項による振替額(注)	4,580,630	1,514,030	5,423,846	12,986,293	187,491,915	211,996,714
合 計	4,580,630	1,964,030	9,263,746	345,425,264	4,715,873,849	5,077,107,519

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	18,717,227	7,282,773	
耐震対策事業	426,050,000	-	382,418,745	43,631,255	
太陽光発電設備	20,400,000	-	19,666,488	733,512	
食品バイオ機能・フェムト 分子分析評価システム	269,999,765	-	269,641,594	358,171	
合計	742,449,765	-	690,444,054	52,005,711	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
研究拠点形成費等補助金 (格差センシティブな人間発達科学の創成)	184,845,845	-	295,302	-	-	184,550,543	
研究者海外派遣基金助成金 (組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	22,400,000	-	-	-	-	123,040	(注1)
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	16,472,086	-	-	-	-	16,472,086	
研究拠点形成費等補助金 (組織的な大学院教育改革推進プログラム)	28,510,751	-	999,365	-	-	27,511,386	
国際化拠点整備事業補助金 (国際共同・連携支援(総合戦略型))	15,875,101	-	-	-	-	15,875,101	
大学改革推進等補助金 (新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	14,984,798	-	-	-	-	14,984,798	
大学改革推進等補助金 (大学院教育拡充のための戦略的 大学連携支援プログラム)	17,859,849	-	6,548,610	-	-	11,311,239	
大学改革推進等補助金 (大学教育・学生支援推進事業【 テーマA】大学教育推進プログラム)	22,862,897	-	4,877,457	-	-	17,985,440	
科学技術総合推進費補助金 (若手研究者の自立的な研究環境整備促進)	235,185,028	-	1,220,057	-	-	233,964,971	
国立大学法人設備整備補助金 基盤的設備 (実験・実習用装置 一式)	33,754,536	-	23,992,606	-	-	9,761,930	
国立大学法人設備整備補助金 基盤的設備 (顕微鏡及び関連装置 一式)	18,238,500	-	16,725,240	-	-	1,513,260	
国立大学法人設備整備補助金 基盤的設備 (核磁気共鳴装置(NMR)等及び 関連装置 一式)	89,994,850	-	88,603,000	-	-	1,391,850	
国立大学法人設備整備補助金 基盤的設備 (全学高速学術情報基幹システム)	91,900,000	-	84,765,608	-	-	7,134,392	
国立大学法人設備整備補助金 基盤的設備 (E-ラーニング機器等 一式)	240,250,000	-	239,914,500	-	-	335,500	
国立大学法人設備整備補助金 基盤的設備 (地上デジタル放送関連設備 (附属学校) 一式)	18,280,000	-	7,742,131	-	-	10,537,869	
合計	1,051,414,241	-	475,683,876	-	-	553,453,405	

(注1) 当期交付額との差額 22,276,960円は、平成22年度において振替予定である。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(66,897,599) 66,897,599	4	-	-
	非常勤	14,006,576	3	-	-
	計	80,904,175	7	-	-
教職員	常勤	(3,388,019,977) 3,820,331,795	471	(443,692,763) 451,608,643	26
	非常勤	437,798,100	621	102,450	2
	計	4,258,129,895	1,092	451,711,093	28
合計	常勤	(3,454,917,576) 3,887,229,394	475	(443,692,763) 451,608,643	26
	非常勤	451,804,676	624	102,450	2
	計	4,339,034,070	1,099	451,711,093	28

(注)1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要
報酬月額

学長991千円、理事840千円、非常勤理事420千円、非常勤監事304千円
「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職手当の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注)4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注)5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を()に記載している。

(注)6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	共通	合計
業務費用					
業務費	6,667,528,385	1,182,317,537	7,849,845,922	86,197,407	7,936,043,329
教育経費	1,276,000,906	177,412,788	1,453,413,694	-	1,453,413,694
研究経費	633,424,928	3,121,736	636,546,664	-	636,546,664
教育研究支援経費	170,755,240	-	170,755,240	-	170,755,240
受託研究費	342,163,124	-	342,163,124	-	342,163,124
受託事業費	67,643,204	6,093,280	73,736,484	-	73,736,484
人件費	4,177,540,983	995,689,733	5,173,230,716	86,197,407	5,259,428,123
役員人件費	-	-	-	86,197,407	86,197,407
教員人件費	3,313,381,670	926,263,557	4,239,645,227	-	4,239,645,227
職員人件費	864,159,313	69,426,176	933,585,489	-	933,585,489
一般管理費	241,895,814	814,507	242,710,321	-	242,710,321
財務費用	46,074	-	46,074	-	46,074
雑損	2,138,425	-	2,138,425	-	2,138,425
小計	6,911,608,698	1,183,132,044	8,094,740,742	86,197,407	8,180,938,149
業務収益					
運営費交付金収益	3,854,322,433	924,590,965	4,778,913,398	86,197,407	4,865,110,805
学生納付金収益	1,550,597,120	75,300,200	1,625,897,320	-	1,625,897,320
受託研究等収益	342,284,231	-	342,284,231	-	342,284,231
受託事業等収益	69,010,699	6,093,280	75,103,979	-	75,103,979
補助金等収益	538,996,151	14,457,254	553,453,405	-	553,453,405
寄付金収益	139,187,271	68,129,347	207,316,618	-	207,316,618
施設費収益	52,005,711	-	52,005,711	-	52,005,711
財務収益	1,301,434	-	1,301,434	-	1,301,434
雑益	148,469,056	12,979,999	161,449,055	-	161,449,055
資産見返負債戻入	241,515,136	28,550,085	270,065,221	-	270,065,221
小計	6,937,689,242	1,130,101,130	8,067,790,372	86,197,407	8,153,987,779
業務損益	26,080,544	△ 53,030,914	△ 26,950,370	-	△ 26,950,370
土地	52,784,329,166	20,708,106,000	73,492,435,166	-	73,492,435,166
建物	6,535,193,313	1,373,940,490	7,909,133,803	-	7,909,133,803
構築物	357,627,543	32,307,006	389,934,549	-	389,934,549
その他の固定資産	5,298,370,359	87,560,604	5,385,930,963	-	5,385,930,963
流動資産	555,506,848	181,081,304	736,588,152	2,542,528,976	3,279,117,128
帰属資産	65,531,027,229	22,382,995,404	87,914,022,633	2,542,528,976	90,456,551,609
損益外減価償却相当額	444,048,139	72,748,704	516,796,843	-	516,796,843
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 21,991,545	△ 5,577,387	△ 27,568,932	△ 641,843	△ 28,210,775
引当外退職給付増加見積額	△ 159,425,912	△ 25,827,394	△ 185,253,306	28,696,016	△ 156,557,290
目的積立金の取崩額	64,389,846	-	64,389,846	-	64,389,846

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

- 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、未収収益である。
- 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(19) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学・大学院	147,073,874	3,755	うち現物寄附の件数 3,705 件
			金額 51,262,403 円
附属学校	109,818,285	11	うち現物寄附の件数 3 件
			金額 7,710,000 円
合計	256,892,159	3,766	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	-	317,992,745	317,992,745	-
合計	-	317,992,745	317,992,745	-

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	16,821,912	31,040,100	24,291,486	23,570,526
合計	16,821,912	31,040,100	24,291,486	23,570,526

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・大学院	-	69,010,699	69,010,699	-
附属学校	-	6,093,280	6,093,280	-
合計	-	75,103,979	75,103,979	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(28,380,000)	8	(注) 1
基盤研究(S)	1,770,000 (5,900,000)	4	(注) 1
基盤研究(A)	4,515,000 (15,050,000)	10	(注) 1
基盤研究(B)	27,095,400 (89,097,603)	45	(注) 1
基盤研究(C)	14,496,000 (47,120,305)	61	(注) 1
挑戦的萌芽研究	(6,700,000)	6	(注) 1
若手研究(A)	1,350,000 (4,500,000)	1	(注) 1
若手研究(B)	7,050,000 (23,840,000)	21	(注) 1
若手研究(スタートアップ)	1,641,415 (5,471,383)	6	(注) 1
新学術領域研究	2,849,700 (9,499,000)	4	(注) 1
奨励研究	(500,000)	1	(注) 1
研究成果公開促進費	(6,100,000)	3	(注) 1
特別研究員奨励費	(16,200,000)	22	(注) 1
厚生労働科学研究費補助金	(14,379,000)	7	(注) 1
合計	60,767,515 (272,737,291)	199	

(注) 1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		459,862
預金の種類	普通預金	2,982,754,820
	小 計	2,982,754,820
合 計		2,983,214,682

② 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	1,553,340,672
人件費	480,536,925
合 計	2,033,877,597

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	156,217,200
その他	67,060
合 計	156,284,260

関連公益法人等

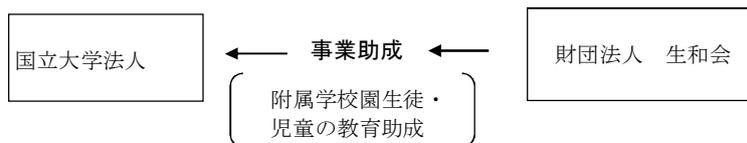
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

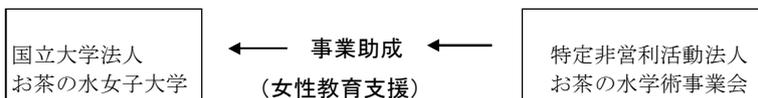
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成22年3月31日）
財団法人 生和会	お茶の水女子大学附属高等学校、同中学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児童及び幼児に対し、お茶の水女子大学東村山郊外園で行なわれる農耕作業を通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育を身につけさせるとともに、理科及び技術、家庭科などの教育を助成することを目的とする。なお、事業については、以下のとおり行なう。 一. 試作園、見本園、実験苗圃等の設置、運営。 二. 農園に附属する学習、休養等に必要施設の助成。 三. 農園作業に必要な器具、材料、種苗等の供給。 四. その他この法人の目的を達成するために必要な事業。	関連公益法人	理事長 鷹野光行（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 常任理事 近藤和雄（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 浜谷 望（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 菅本品夫（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 永原恵三（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 石井朋子（お茶の水女子大学附属高等学校副校長） 理事 加々美勝久（お茶の水女子大学附属中学校副校長） 監事 若林富男（お茶の水女子大学附属小学校副校長） 監事 宮里曉美（お茶の水女子大学附属幼稚園副園長）
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 副理事長 伊藤厚子（お茶の水女子大学名誉教授） 理事 青島朋子 理事 江澤玲子 理事 清宮貞雄 理事 鈴木昭英 理事 村重嘉文 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
財団法人 生和会	17,500,965	-	17,500,965	785,500	△ 1,031,400	△ 245,900	298	-	298	-	-	-	△ 245,602
特定非営利活動法人 お茶の文学術事業会	39,734,523	291,759	39,442,764	17,387,201	△ 15,683,560	1,703,641	14,837	-	14,837	-	-	-	1,718,478

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の文学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入 当法人との取引	
	未収入金	未払金		金額	割合 (%)
財団法人 生和会	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の文学術事業会	156,000	-	13,956,762	1,332,000	9.54